

第4章 特異な出火原因別火災状況

1 天ぷら油火災

- 天ぷら油火災による車両火災が1件発生しています。
- 損害額が最近10年間で最も高くなっています。

ここでとりあげる「天ぷら油火災」とは、調理に起因して発生（器具の誤操作等は除く。）し、動植物油から出火して火災（凝固剤関係を含む。）となったものです。

(1) 火災状況

ア 年別火災状況

最近10年間の年別火災状況をみたものが表4-1-1で、令和2年中の発火源別状況及びガス設備機器別状況をみたものが図4-1-1及び図4-1-2です。

表 4-1-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	火災の種類						別 損 害 状 況							
	合 計	建 小 計	全 焼	半 焼	部分 焼	物 ぼ や	車 両	船 舶	そ の 他	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
23 年	251	251	2	5	53	191	-	-	-	638	380	115,147	-	113
24 年	238	238	-	2	39	197	-	-	-	189	144	61,380	-	95
25 年	237	237	3	-	52	182	-	-	-	616	279	99,596	-	112
26 年	217	217	4	4	41	168	-	-	-	1,127	633	173,937	-	96
27 年	236	236	3	6	53	174	-	-	-	1,122	754	180,189	-	110
28 年	213	213	1	5	26	181	-	-	-	426	503	162,316	-	102
29 年	220	220	2	4	46	168	-	-	-	708	414	195,459	-	86
30 年	164	162	-	1	38	123	-	-	2	114	347	49,473	-	76
元 年	173	171	-	3	32	136	-	1	1	295	308	115,676	-	57
2 年	197	196	-	3	39	154	1	-	-	359	414	1,590,205	-	84

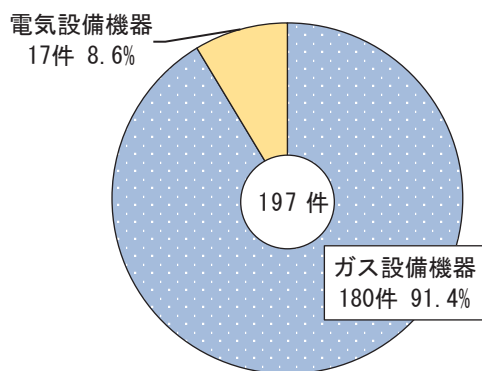


図 4-1-1 発火源別状況

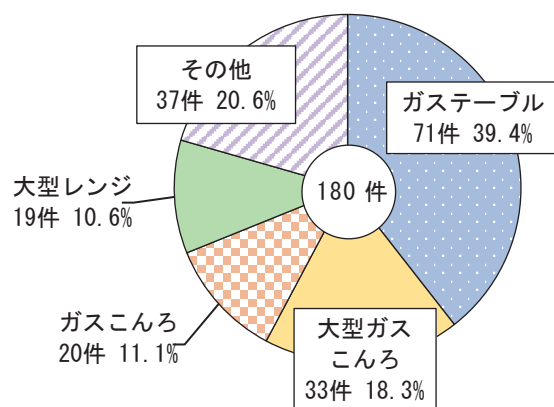
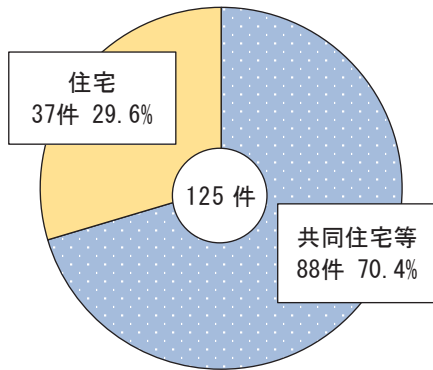


図 4-1-2 ガス設備機器別状況

- 令和2年中の火災発生件数は197件で前年と比べて24件増加。
- 発火源別にみると、「ガス設備機器」が180件（91.4%）で9割以上を占める。
- ガス設備機器別にみると、「ガステーブル」が71件（39.4%）で最も多い。

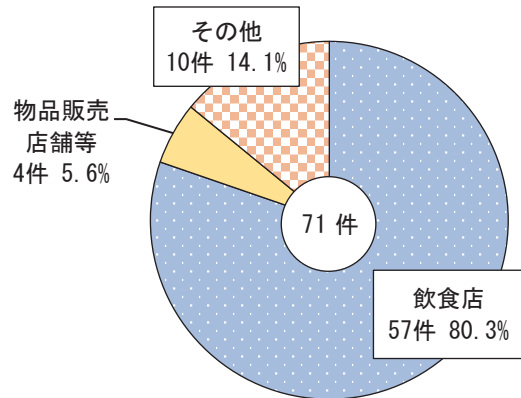
イ 用途別の発生状況

令和2年中の用途別の火災状況を住宅や共同住宅等の居住用途部分（以下「居住用途部分」という。）と居住用途部分以外（車両火災1件を除く。）でみたものが図4-1-3及び図4-1-4です。



注 住宅は複合用途の住宅部分を含みます。

図4-1-3 居住用途部分の発生状況



注 その他はホテルや事務所などです。

図4-1-4 居住用途部分以外の発生状況

- 居住用途部分125件のうち、共同住宅等が88件（70.4%）で7割以上が共同住宅等からの出火。
- 居住用途部分以外71件のうち、飲食店が57件（80.3%）で8割以上が飲食店からの出火。

ウ 用途別時間別発生状況

最近5年間の天ぷら油火災967件のうち、出火時間が不明の4件を除いた963件の時間別の火災状況をみたものが図4-1-5です。

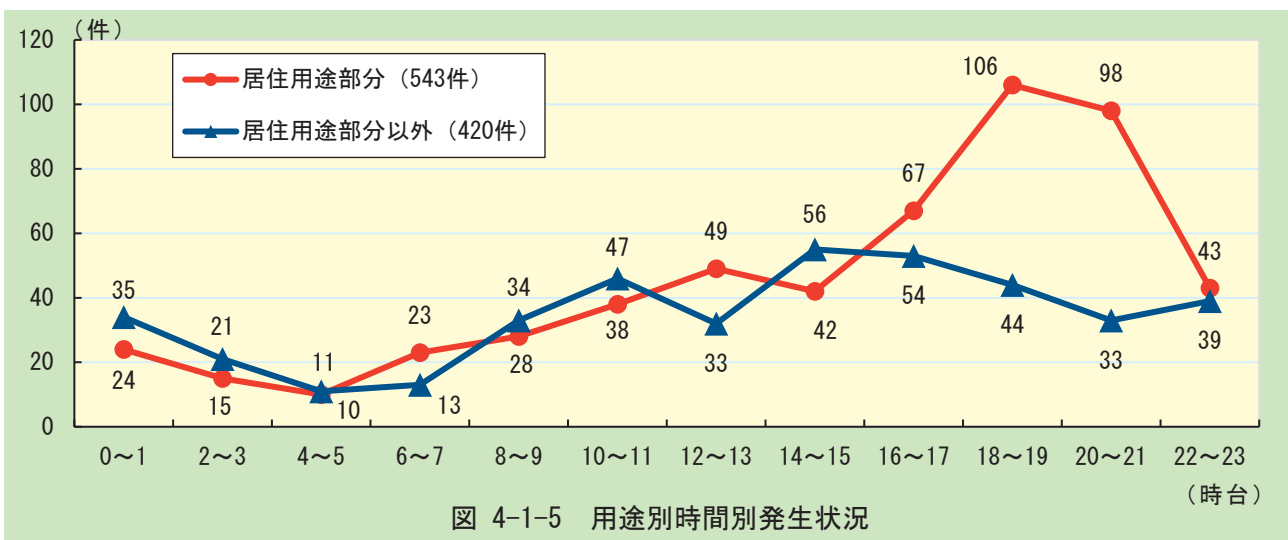


図4-1-5 用途別時間別発生状況

- 居住用途部分543件のうち、18時～19時台が106件（19.5%）で最も多い。
- 居住用途部分以外420件のうち、14～15時台が56件（13.3%）で最も多く、次いで16～17時台が54件（12.9%）。

(2) 出火理由と行為者

ア 年齢別発生状況

車両火災 1 件、年齢不明の 8 件を除いた令和 2 年中の用途別年齢別の状況 188 件をみたものが、表 4-1-2 です。

表 4-1-2 用途別年齢別発生状況

出火用途	合計	年齢区分							
		15 歳以下	16 ～ 19 歳	20 ～ 29 歳	30 ～ 39 歳	40 ～ 49 歳	50 ～ 59 歳	60 ～ 64 歳	65 歳以上
合計	188	2	11	46	33	24	32	8	32
居住用途部分	122	2	11	31	23	15	15	4	21
小計	85	1	6	26	20	10	8	3	11
共同住宅等	37	1	5	5	3	5	7	1	10
住宅	66	-	-	15	10	9	17	4	11
小計	53	-	-	12	9	9	11	2	10
飲食店	3	-	-	-	-	-	3	-	-
物品販売店舗等	10	-	-	3	1	-	3	2	1
その他の用途									

注 「住宅」は、複合用途の住宅部分 4 件を含んでいます。

- 居住用途部分 122 件のうち、20 ～ 29 歳が 31 件（25.4%）で最も多く発生。
- 居住用途部分以外 66 件のうち、50 ～ 59 歳が 17 件（25.8%）で最も多く、次いで 20 ～ 29 歳が 15 件（22.7%）。

イ 用途別出火理由

令和 2 年中の天ぷら油火災 197 件のうち、経過が「放置する・忘れる」により出火した 148 件について、用途別の出火理由をみたものが表 4-1-3 です。

表 4-1-3 用途別出火理由

出火用途	合計	仕他の仕事を部屋でする	寝込んだ	その場の雑談を離れた	テレビをみた	用便にいった	食事をした	外出した	片付け物をした	他の部屋で	その場の世話をした	その場を離れて	その他の
合計	148	32	15	13	12	11	11	9	9	6	30		
居住用途部分	92	10	12	5	9	8	11	3	8	4	22		
小計	61	5	9	1	7	6	8	2	8	2	13		
共同住宅等	31	5	3	4	2	2	3	1	-	2	9		
住宅	56	22	3	8	3	3	-	6	1	2	8		
小計	46	20	2	7	3	3	-	4	1	2	4		
飲食店	3	-	-	1	-	-	-	1	-	-	1		
物品販売店舗等	7	2	1	-	-	-	-	1	-	-	3		
その他の用途													

注 1 「住宅」は、複合用途の住宅部分 4 件を含んでいます。

2 車両火災 1 件は除外しています。

- 居住用途部分 92 件のうち、寝込んだが 12 件（13.0%）で最も多い。
- 居住用途部分以外 56 件のうち、他の部屋で仕事をした 22 件（39.3%）で最も多い。

(3) 初期消火状況

令和2年中の初期消火のなかった火災16件を除く建物火災180件について、初期消火状況を居住用途部分と居住用途部分以外に分けてみたものが図4-1-6、図4-1-7です。

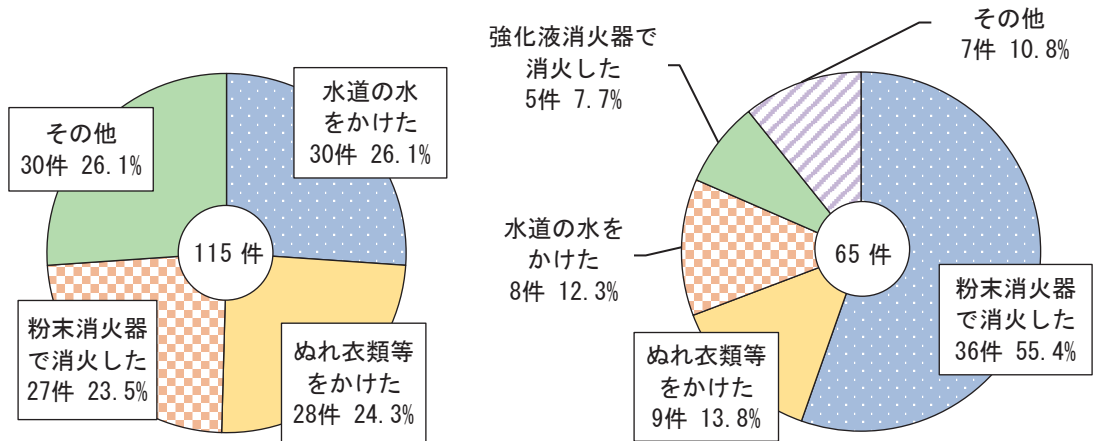


図 4-1-6 居住用途部分の初期消火状況

図 4-1-7 居住用途部分以外の初期消火状況

- 居住用途部分 115 件のうち、水道の水をかけたが 30 件（26.1%）で最も多い。
- 居住用途部分以外 65 件のうち、粉末消火器で消火したが 36 件（55.4%）で最も多い。

(4) 凝固剤に係わる火災

最近 10 年間の天ぷら油火災のうち凝固剤に係わる火災件数をみたものが図 4-1-8 です。

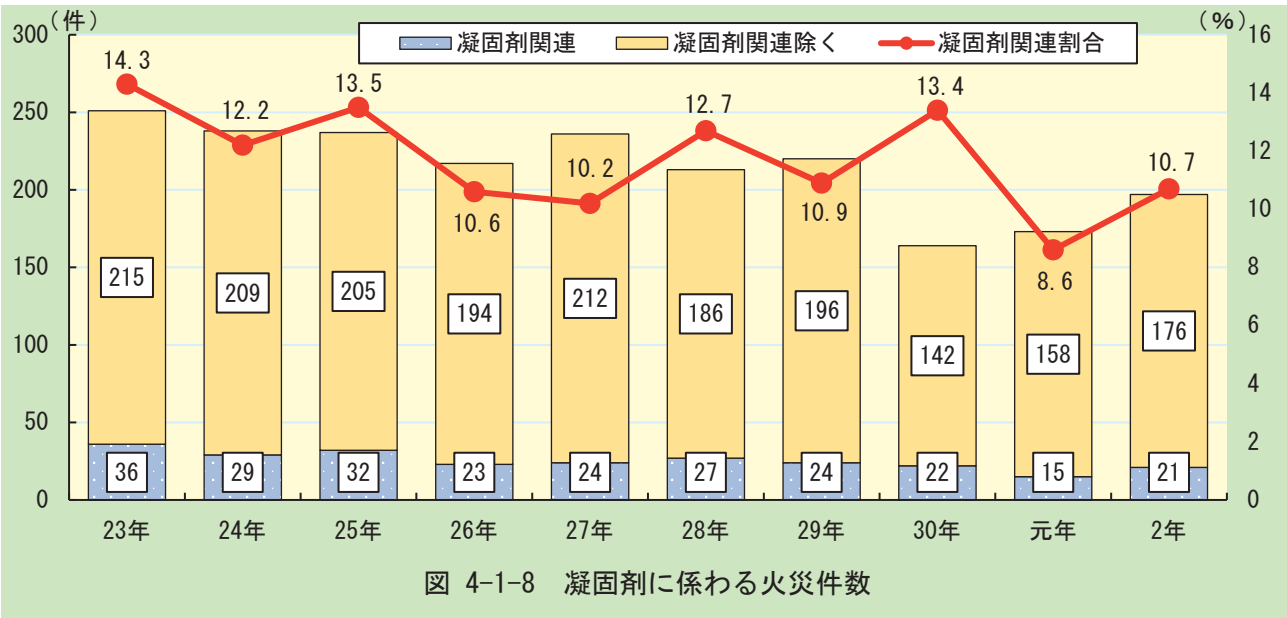


図 4-1-8 凝固剤に係わる火災件数

- 令和2年中の凝固剤関連火災は 21 件で前年比 6 件増加、最近 10 年間では緩やかな減少傾向。

2 危険物類

- 火災件数は 76 件で、最近 10 年間では最も少ない件数となっています。
- 76 件中、着火物が危険物類であった火災は 63 件（82.9%）、発火源が危険物類であった火災は 13 件（17.1%）となっています。

ここでいう「危険物類」の火災とは、危険物（法別表第一に掲げる物品）及び自然発火の恐れのある物質（石灰・揚げ玉等）が、発火源または着火物である火災をいい、危険物は指定数量*の 5 分の 1 未満のもの（天ぷら油火災を除く。）を取り上げています。

(1) 火災状況

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 4-2-1 です。

表 4-2-1 危険物類の年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 災 種 別 合 計	建 物					車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	損 害 状 況				
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や					焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
23 年	130	72	3	3	13	53	49	1	-	8	842	172	209,063	1	42
24 年	148	76	4	1	11	60	61	-	-	11	1,408	215	526,489	4	42
25 年	147	85	5	3	14	63	52	-	-	10	1,061	239	895,933	1	39
26 年	137	68	1	2	6	59	56	1	-	12	1,473	325	219,783	2	44
27 年	129	77	5	4	6	62	39	-	1	12	1,017	287	231,889	6	44
28 年	125	65	1	2	12	50	45	-	-	15	156	104	64,874	-	50
29 年	114	60	5	2	13	40	43	-	-	11	1,070	315	162,067	1	38
30 年	108	58	-	1	13	44	41	1	-	8	126	277	104,451	1	23
元年	121	73	4	2	15	52	33	-	-	15	847	226	162,738	5	26
2 年	76	30	-	1	3	26	36	-	-	10	56	51	40,816	-	20

- 危険物類の火災は 76 件で、前年と比べ 45 件減少。
- 火災種別で見ると、建物火災は 30 件（39.5%）発生し、前年と比べ 43 件減少。車両火災は 36 件（47.4%）発生し、前年と比べ 3 件減少。
- 全火災件数（治外法権火災及び管外からの延焼火災を除く。）に占める危険物類の火災の割合は 2.1%。

(2) 着火物別の火災状況

ア 着火物の類別火災状況

危険物類の火災 76 件中、着火物が危険物類であった火災は 63 件発生しており、これを類別に火災状況を表したものが表 4-2-2 です。

なお、発火源、着火物ともに危険物である火災は発生していません。

表 4-2-2 着火物別火災状況

着火物			火 合 計	災 種					車 両	別 そ の 他	損 焼 損 床 面 積 (㎡)	害 焼 損 表 面 積 (㎡)	状 死 者	況 負 傷 者	
				建 物											
				小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や							
合 計			63	20	-	1	2	17	36	7	56	50	-	19	
第二類	引火性固体アルコール		1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	
第四類	第一石油類	ガソリン	27	4	-	-	1	3	20	3	-	1	-	4	
		シンナー・ラッカー	2	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	1	
		トルエン	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	
		その他の第一石油類	5	5	-	-	1	4	-	-	16	14	-	5	
	アルコール類		3	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-	1	
	第二石油類	灯油	2	2	-	1	-	1	-	-	40	35	-	4	
		軽油	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	
		その他の第二石油類	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	
	その他の第三石油類		1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	
	第四石油類	電気絶縁油	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	
		潤滑油	エンジンオイル	9	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-	2
			マシンオイル	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-
			その他の潤滑油	2	1	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-
	動植物油		1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	
不明			3	1	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	

着火物が危険物類であった火災 63 件の出火要因別状況をみたものが表 4-2-3 です。

表 4-2-3 出火要因別状況

出火要因区分	件数
合計	63
取扱方法不良	12
維持管理不適	10
火気の取扱不適	4
可燃物の取扱不適	4
取扱位置不適	2
設置工事方法不良	2
設置位置不適	1
構造機構不良・改悪する	1
その他	20
不明	7

- 着火物別にみると、「ガソリン」が 27 件（42.9％）で最も多く 4 割以上を占める。
- 出火要因別にみると、「取扱方法不良」が 12 件（19.0％）で 2 割近くを占める。

イ 出火原因別状況

危険物類の火災 76 件中、着火物が危険物類であった火災 63 件の出火原因別状況をみたものが表 4-2-4 です。

表 4-2-4 類別の出火原因

出火原因			合 計	第 二 類	四 類														不 明		
					引火性 固体 アル コー ル	第 一 石 油 類				ア ル コ ー ル 類	第 三 石 油 類			二 類 の 他 の 石 油 類	そ の 他 の 第 三 石 油 類	第 四 類 電 気 絶 縁 油	石 油 類 潤 滑 油			動 植 物 油	
						ガ ソ リ ン	シン ナー ・ ラッ カー	ト ル エ ン	その他の 第一石油 類		灯 油	軽 油	潤 滑 油				エ ン ジ ン オ イ ル	マ シ ン オ イ ル			その他の 潤滑油
合 計			63	1	27	2	1	5	3	2	2	1	1	1	9	2	2	1	3		
石油 機器	小 計	7	-	2	-	1	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	エンジンカッター	2	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	アルコールこんろ	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	石油ストーブ	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	石油ランブ	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	内燃機関	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	アセチレンガス切断機	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
電気 機器	小 計	5	-	-	2	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	1		
	電気溶接器	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	投込湯沸器	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1		
	LED	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	充電式電池	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-		
	コンデンサリアクトル	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-		
ガス 機器	小 計	4	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1		
	ガステーブル	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-		
	ガスバーナ	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	ガス切断器	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1		
火種	ライター	3	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
放 火		2	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
車 両		38	-	22	-	-	-	-	-	2	-	1	-	9	2	1	-	-	1		
そ の 他		1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-		
不 明		3	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

- 発火源別にみると、「車両」が 38 件（60.3%）で 6 割以上を占める。
- 「車両」を除いた発火源別にみると、「石油機器」が 7 件（11.1%）、「電気機器」が 5 件（7.9%）、「ガス機器」が 4 件（6.3%）、「火種」が 3 件（4.8%）。

(3) 発火源別の火災状況

ア 火災状況

危険物類の火災 76 件中、発火源が危険物類であった火災は 13 件発生しており、これを発火源と業態別に火災状況を表したものが表 4-2-5 です。

表 4-2-5 発火源と業態別火災状況

発火源	合計	業態										
		日本料理店	普通洗濯業	建築工事業	防水工事業	そう(惣)菜製造業	百貨店・総合スーパー	食肉小売業	エステティック業	その他の生活関連業	公園	その他
合計	13	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1
揚げかす	5	2	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-
石灰	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
油布	2	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-
油布製品	2	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-
合成樹脂	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
野積みのごみ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-

イ 経過別状況

発火源が危険物類であった 13 件の火災を経過別にみたものが表 4-2-6 です。

表 4-2-6 経過別火災状況

経過	件数
合計	13
余熱で発火する	8
自然発火する	3
水が混入して発熱する	2

- 発火源をみると、「揚げかす」が 5 件（38.5%）で最も多く 4 割近くを占める。
- 経過別でみると、「余熱で発火する」が 8 件（61.5%）で最も多く、次いで「自然発火する」が 3 件（23.1%）となっており、この 2 つで 8 割以上を占める。

3 エアゾール缶等

- エアゾール缶等関連火災件数は前年と比べて、26 件増加しています。
- エアゾール缶等の建物火災の焼損床面積及び焼損表面積が最近 10 年間で最も多くなっています。

(1) 火災状況

ア エアゾール缶の火災状況

ここでいう「エアゾール缶等」の火災とは、可燃性ガスを噴射剤とした整髪剤や消臭剤等のエアゾール缶と簡易型ガスこんろの燃料として用いられるボンベを合わせています。

エアゾール缶等の生産量をみると、令和 2 年中はエアゾール缶が 5 億 534 万 4 千本^{注 1}で、前年と比べて 2,197 万本減少しており、簡易型ガスこんろ用燃料ボンベ（通称：カセットボンベ）が 1 億 5,310 万本^{注 2}で、前年と比べて約 208 万 4,438 本減少しています。

注 1 一般社団法人 日本エアゾール協会提供

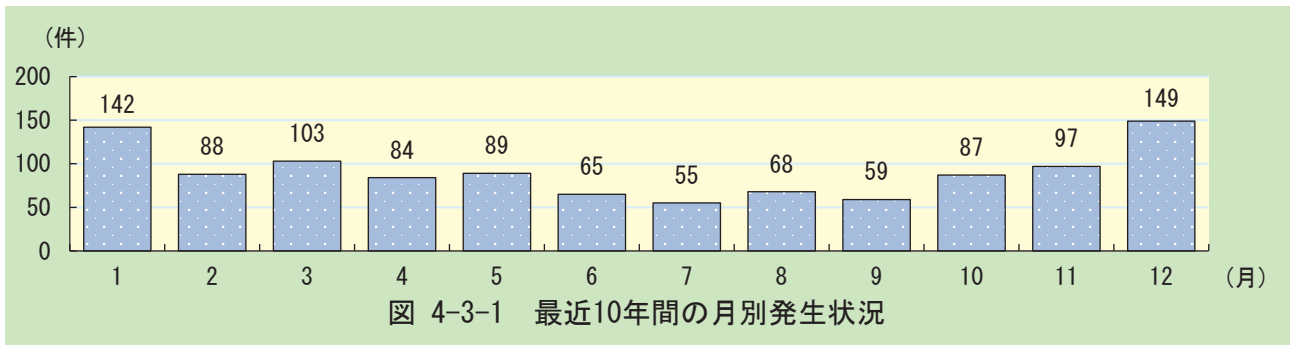
注 2 一般財団法人 日本ガス機器検査協会提供

イ 年別火災状況

エアゾール缶等関連火災の年別発生状況をみたものが表 4-3-1、最近 10 年間の月別発生状況をみたのが図 4-3-1 です。

表 4-3-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 災 種 別									損 害 状 況				
	合 計	建 物					車 両	船 舶	そ の 他	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や								
23 年	155	74	1	1	1	71	78	－	3	88	30	20,510	－	62
24 年	118	61	－	1	4	56	54	1	2	191	14	30,488	－	41
25 年	129	72	－	1	4	67	51	1	5	54	21	10,442	－	55
26 年	121	69	1	1	6	61	45	－	7	263	53	39,331	1	60
27 年	112	67	－	3	1	63	43	－	2	199	2	46,641	－	59
28 年	112	75	1	－	6	68	34	－	3	268	59	40,316	－	73
29 年	72	54	1	4	4	45	17	－	1	404	147	333,573	1	41
30 年	91	73	－	3	8	62	16	－	2	189	144	31,810	－	57
元年	75	55	2	1	3	49	15	－	5	480	15	47,810	－	51
2 年	101	84	1	2	5	76	14	－	3	652	182	124,625	－	63



注 平成23年から令和 2 年までの累計です。

(2) 火災発生要因

火災となったエアゾール缶等のうち、缶の種類ごとにまとめたものが表 4-3-2、最近 10 年間のエアゾール缶等に係るごみ収集車の火災をみたものが図 4-3-2 です。

表 4-3-2 火災発生の要因等

火 災 発 生 要 因		合 計		缶 の 種 類							死 者	負 傷 者		
				エ ア ゾ ー ル 缶									燃 料 ボ ン ベ	簡 易 型 ガ ス こ ん ろ 用
				殺 虫 剤	消 臭 ス プ レ ー	ヘ ア ス プ レ ー	制 汗 ス プ レ ー	冷 却 ス プ レ ー	エ ア ダ ス タ ー	そ の 他 ・ 不 明				
合 計		101		13	5	4	4	3	3	25	44	-	63	
廃 棄	穴 開 け ・ ガ ス 抜 き	30	47	4	4	3	4	2	2	7	4	-	28	
	ごみ収集車	14		-	1	1	-	-	-	8	4	-	-	
	そ の 他	3		-	-	-	-	-	-	2	1	-	1	
取 扱 不 適	装 着 不 良	7 (2)	35 (2)	-	-	-	-	-	-	-	7 (2)	-	6 (2)	
	暖 房 器 具	8		4	-	-	-	-	-	3	1	-	7	
	厨 房 器 具	4		-	-	-	-	-	-	-	4	-	2	
	そ の 他	16		5	-	-	-	1	1	5	4	-	15	
構 造 不 適 (機 器)		19		-	-	-	-	-	-	-	19	-	4	

注 1 暖房器具・厨房器具とは、エアゾール缶等を器具の周囲で使用した、周囲に置いていたため過熱され内圧が高まり破裂しLPGに引火した火災をいう。
2 構造不適（機器）とは、ブタンガストーチバーナ等、機器側の不具合により出火した火災をいう。
3 （ ）内の数値は、構造不適（機器）以外のブタンガストーチバーナにより出火した火災をいう。

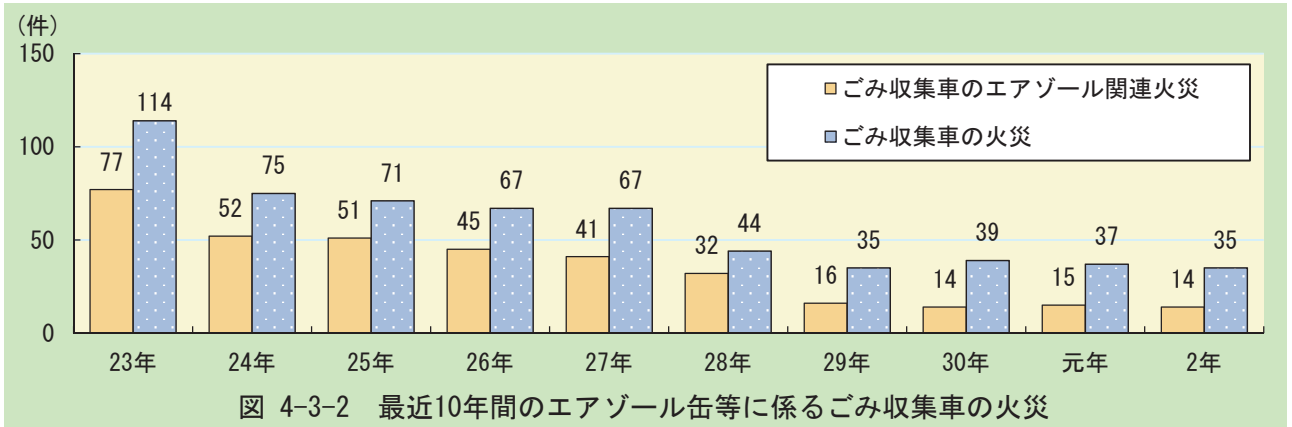


図 4-3-2 最近10年間のエアゾール缶等に係るごみ収集車の火災

- 缶の種類別でみると、殺虫剤、ヘアスプレー等のエアゾール缶が 57 件（56.4%）でエアゾール缶等関連火災全体の半数以上を占める。
- 要因別にみると、廃棄方法に係る火災は 47 件（46.5%、前年比 14 件増加）発生し、取扱不適に係る火災の 35 件（34.7%、同 7 件減少）に比べて 11.8 ポイント多く発生。
- ごみ収集車から出火した火災は 35 件で、そのうちごみ収集車荷箱内でごみとして収集されたエアゾール缶等から出火した火災は、14 件（40.0%）発生。

ア 廃棄（穴開け・ガス抜き）によるもの

- 廃棄により工具や缶切り等で缶に穴を開けたため、残存していたガスが噴射し近くの火気の炎に引火した火災は、30件（29.7%）発生。

イ 取扱不適（暖房器具や厨房器具の上や前に置くこと）によるもの

- エアゾール缶等を暖房器具や厨房器具に近接して置いたためエアゾール缶等が過熱し出火した火災は12件（11.9%）発生。
- 器具別に引火した缶の種類をみると、暖房器具の近くには殺虫剤が4件（50.0%）、厨房器具の近くでは簡易型ガスこんろ用燃料ボンベが4件（100%）発生。
いずれも、ファンヒータなどの前やガステーブルなどの周囲に置いていたためエアゾール缶等が過熱され、内圧が高まって破裂し、噴出したLPGに引火して火災が発生。

ウ 取扱不適（装着不良）によるもの

- 簡易型ガスこんろの燃料ボンベの装着が不十分だったため、接続部から燃料ガスが漏れて出火した火災は7件（6.9%）で前年と比べて2件増加。
ボンベを装着する際は、ボンベ本体の切欠き部の位置をよく確認してから、ボタンガストーチバーナのガイドや簡易型ガスこんろの容器受けガイドに合わせて正しく取り付けることが重要。

エ 構造不適（機器・ボタンガストーチバーナ）における火災

ボタンガストーチバーナとは、簡易型ガスこんろ用燃料ボンベ（通称：カセットボンベ）に、点火装置と炎口が付属している本体を接続し、ガス流量と空気取入量を調節しながら点火装置（イグナイタ）で着火する器具です。主に、食材の炙り、バーベキューでの炭火の着火、枯草焼却など、個人、業務、屋内外を問わず幅広く使用されています。

- 構造不適が要因のボタンガストーチバーナから出火した火災は19件（18.8%）発生。
- 死傷者をみると、死者の発生はなく、負傷者が4人発生。

4 爆 発

- 爆発火災の件数が最近 10 年間で、2 番目に少ない件数となっています。
- 火災による爆発で負傷者 13 人発生しています。

(1) 火災状況

ここでいう「爆発火災」とは、「爆発のみの火災」、「爆発による火災」、「火災による爆発」に分類されます。「爆発のみの火災」は、焼損物件がなく破損物件のみの火災で「ぼや火災」として取り扱っています。「爆発による火災」は、爆発後に火災になったもの、「火災による爆発」は、火災発生に起因して 2 次的に爆発したものをいいます。

爆発火災の年別火災状況をみたものが表 4-4-1 です。

表 4-4-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別			火 災 種 別								損 害 状 況					
			合 計	建 物					車	船	そ の 他	焼 損 床 面 （㎡） 積	焼 損 表 面 （㎡） 積	損 害 （千 円） 額	死 者	負 傷 者
				小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や								
23 年			29	23	-	-	3	20	3	-	3	254	338	87,960	-	32
24 年			24	22	-	1	1	20	1	-	1	43	15	38,543	-	15
25 年			2	20	-	1	-	19	2	-	1	38	-	26,848	-	21
26 年			21	15	-	-	2	13	-	1	5	-	7	24,050	1	19
27 年			22	20	1	-	1	18	-	-	2	358	25	75,818	-	30
28 年			19	16	-	1	3	12	2	-	1	147	222	63,879	-	23
29 年			15	14	-	-	2	12	1	-	-	13	12	37,093	-	13
30 年			24	24	-	-	4	20	-	-	-	82	127	14,965	-	23
元 年			25	20	-	-	1	19	-	-	5	18	-	5,469	1	21
2 年			16	14	1	-	-	13	1	-	1	41	31	8,267	-	13
爆 発 火 災 の 種 別	火 災 による爆 発	16	14	1	-	-	13	1	-	1	41	31	8,267	-	13	
	爆 発 による火 災	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	爆 発 の み	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

注 爆発現象（物理爆発を除く。）とは、化学的変化による燃焼のひとつの形態であり、急速に進行する化学反応によって多量のガスと熱を発生し、爆鳴・火炎及び破壊作用を伴う現象をいいます。

- 爆発火災の件数は 16 件で、前年と比べて 9 件減少。内訳をみると、建物火災が 14 件発生し、車両火災及びその他の火災が各 1 件発生。
- 死傷者をみると、火災による爆発で死者はなく、負傷者は 13 人発生。
なお、令和 2 年中の「爆発による火災」、「爆発のみ」はありません。

(2) 出火原因及び建物用途別の発生状況

発火源と着火物との状況をみたものが表 4-4-2、建物用途別にみたものが表 4-4-3 です。

表 4-4-2 主な発火源と着火物との状況

発火源	合	火 物								
		ガ ス 類			ガ ソ リ ン	・引 火 性 溶 剤	樹 脂 及 び 成 型 品	そ の 他 の 合 成	台 所 用 品	不 明
		燃 料 ボ ン ベ	ガ ス こ ん ろ 用 型	簡 易 缶						
合 計	16	5	4	1	2	1	1	1	1	1
火災による爆発	ゆで麺機	2	-	1	-	1	-	-	-	-
	ガスファンヒーター	2	1	1	-	-	-	-	-	-
	簡易型ガスこんろ	2	-	-	-	-	-	-	1※1	1
	ガスロースタ (無煙を除く)	1	1	-	-	-	-	-	-	-
	炭火	1	1	-	-	-	-	-	-	-
	石油ファンヒーター	1	-	1	-	-	-	-	-	-
	エンジンカッター	1	-	-	-	1	-	-	-	-
	電気こんろ	1	-	-	-	-	-	1※2	-	-
	金属と金属の衝撃火花	1	1	-	-	-	-	-	-	-
	ライター	1	-	-	1	-	-	-	-	-
	瞬間湯沸器	1	-	1	-	-	-	-	-	-
	不 明	2	1	-	-	1	-	-	-	-

注 1 令和2年中は、「爆発による火災」及び「爆発のみ」の火災はありません。

2 ※1印は、簡易型ガスこんろにプラスチック皿を置き点火したため、熱せられた燃料ボンベが破裂したことで爆発損害（窓等が破損）を計上したため記載しています。

3 ※2印は、電気こんろに加熱された簡易型ガスこんろの底面の樹脂製の足が着火し、熱せられた燃料ボンベが破裂したことで爆発損害（窓等が破損）を計上したため記載しています。

表 4-4-3 用途別の発生状況

項	用	途	合 計	火 物									
				ガ ス 類			ガ ソ リ ン	・引 火 性 溶 剤	引 火 性 塗 料	樹 脂 及 び 成 型 品	そ の 他 の 合 成	台 所 用 品	不 明
				燃 料 ボ ン ベ	簡 易 ガ ス こ ん ろ 用 型	エ ア ゾ ー ル 缶							
合 計			16	5	4	1	2	1	1	1	1	1	
3 項	口	飲 食 店	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	
5 項	口	共 同 住 宅	6	2	1	1	-	-	1※2	-	-	1	
12 項	イ	作 業 場	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	
非 該 当		住 宅	7	2	2	-	1	1	-	1※1	-	-	

注 ※1及び※2印は、表 4-4-2 の注と同内容になります。

- 爆発火災の着火物をみると、簡易型ガスこんろ用燃料ボンベ、エアゾール缶及びその他のガスのガス類が計 10 件（62.5%）と 6 割以上を占める。
- 共同住宅と住宅の居住用途で発生したものが 13 件（81.3%）で最も多い。

5 社告品等から出火した火災

- 社告品等から出火した火災は電気設備機器の10件、ガス設備機器の2件及び車両の3件でした。
- 平成29年以降、社告品等から出火した火災件数が10件台で推移しています。

(1) 火災状況

ここでいう「社告品」とは、製造業者等が新聞等の各種広報媒体を通じて消費者に対して、火災発生のおそれがある等の緊急の知らせを実施している製品のことをいい、流通及び販売段階からの回収、消費者の保有する製品の交換、改修（点検・修理など）又は引き取りなどのリコール製品も含んでいます。

また、社告品に該当していない製品でも、自主改修を実施している製品もあります。これらを合わせて「社告品等」としています。

最近10年間の年別火災状況をみたものが表4-5-1です。

表4-5-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	火災の種類								損害状況				
	合 計	建 小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	物 ぽ や	車 両	そ の 他	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
23年	28	27	-	-	5	22	1	-	23	5	8,849	-	5
24年	23	22	-	-	4	18	-	1	7	2	2,867	-	3
25年	22	19	-	-	3	16	2	1	30	7	13,404	-	4
26年	24	22	-	-	4	18	1	1	12	35	2,407	-	2
27年	23	22	-	-	1	21	1	-	-	1	814	-	2
28年	22	17	-	-	-	17	3	2	-	-	490	-	3
29年	13	13	-	-	-	13	-	-	-	-	449	-	1
30年	16	15	-	-	2	13	1	-	6	25	843	-	4
元年	15	11	-	-	2	9	2	2	20	10	4,741	-	1
2年	15	12	-	-	2	10	3	-	-	3	6,757	-	2

- 社告品等に関連した火災件数は15件で、前年と同数。
- 死傷者をみると、死者の発生はなく、負傷者が2人発生。

(2) 電気設備機器

電気設備機器から出火した社告品をみたものが表 4-5-2、その発火源内訳をみたものが図 4-5-1 です。

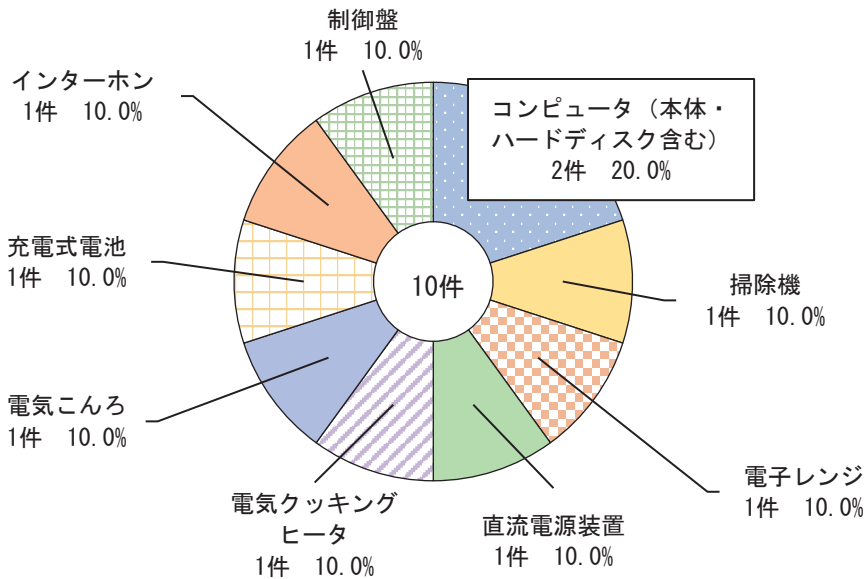


図 4-5-1 電気設備機器火災の発火源内訳

○ 社告品等から出火した火災 15 件のうち、電気設備機器から出火した火災は 10 件 (66.7%) で、前年と比べて 2 件減少。

表 4-5-2 社告品の電気設備機器から出火した火災 (令和 2 年中)

製 メ	カ ー 品 名 ・ 品 番	社 告 品 発 表 日	製 造 期 間 ・ 販 売 期 間	社 告 内 容
(本 体 ・ ハ ー ド デ ィ ス ク 含 む)タ	ノートパソコン用バッテリーパック パナソニック株式会社 CF-VZSU75JS	H30.3.28	H23.7～ H24.9 製造	バッテリーパックの不具合により、 発煙、発火に至る恐れがある。
	ノートパソコン用バッテリーパック 東芝クライアントソリューション株式会社 (パナソニック株式会社にてバッテリーパッ ク製造) PR73136DRFKJ	H28.1.28	H23.8～ H23.12 製造	製造上の不具合により、バッテ リパック内部が短絡し、出火に 至る恐れがある。
掃 除 機	乾湿両用クリーナー 株式会社スイデン SAV-110R	R2.5.7	R1.5～ R2.1 販売	電極プラグが構造上弱く、使用 に伴い栓刃が破損し、コンセン トが焼損する恐れがある。
電 子 レ ン ジ	電子レンジ 小泉成器株式会社 KRD-0106	H19.9.12	H9.1～ H12.12 製造	ラッチスイッチ等で使用してい るマイクロスイッチの不具合に より、接点部分から出火する。

装直 流電 源置 源	ACアダプター 株式会社パフアロー WA-18G12U	H26.10.8	H22.8～販売	ACアダプターと製品本体とを 接続するコネクタ部でごくまれ に発熱する恐れがある。
ヒ電 気ク ーッ ッキ ン グ タ グ	小型キッチンユニット用電気こんろ 日立グローバルライフソリューションズ株式会社 (旧社名 日立熱器具株式会社) HT-1250	H19.7.4	S59.10～ S63.11 製造	調理スイッチが誤って入りやす い構造であるため、身体、荷物 等が触れて点火状態となり、可 燃物がヒータや周囲に置かれて いた場合火災に至る恐れがある。
電 気 こ ん ろ	ラジエントクッキングヒータ 株式会社萬品電機製作所(倒産) MDS-113RE7	H20.12.25	H15.3～ H20.1 製造	外部からの電氣的ノイズまたは、 操作部への水分等の浸入により スイッチが入り、こんろ上に置 かれていた可燃物が焼損し出火 する。
充 電 式 電 池	リチウム電池内蔵充電器パワーバンク エリプス 輸入：株式会社ハック 販売：株式会社平野商会 10000mAh HRN-265	H29.2.27	H28.8～ H28.9 販売	製造工程上の不具合によりバッ テリ内部が短絡し出火する恐れ がある。
イ ン タ ー ホ ン	インターホン用直流電源ユニット アイホン株式会社 PS-24N	H20.6.10	S61.1～ H7.6 販売	電源ユニット内の電解コンデン サの経年劣化で異常検出回路が 動作するとき、稀に発煙を伴う 恐れがある。
制 御 盤	室内型CO2濃度調節器 アズビル株式会社 (旧社名 株式会社山武) CY7100A1001	H22.1.18	H9.6～ H19.3 販売	電子部品の経年劣化により過電 流が供給され、焼損する恐れが ある。

(3) ガス設備機器

ガス設備機器から出火した社告品をみたものが表4-5-3です。

表4-5-3 社告品のガス設備機器から出火した火災(令和2年中)

製 品 名 ・ メ ー カ ー 名 ・ 品 番	社 告 品 日 表 発 告	製 造 期 間 ・ 販 売 期 間	社 告 内 容
ブタンガストーチバーナ 岩谷産業株式会社 CB-TC-CPR03	H26.12.11	H25.11～ H26.9 製造	製造時、ボンベ接続部品の締め付け不良により、 ガス漏れが発生し出火することがある。

○ ガス設備機器から出火した火災は2件(13.3%)で、前年と比べて2件増加。

(4) リコール車両

ここでいう「リコール車両」とは、自動車の構造・装置又は性能が安全確保及び環境保全上の基準である「道路運送車両の保安基準」（国土交通省令で規定。）の規定に適合しなくなる恐れがあると認める場合であって、その原因が設計又は生産過程にあると認められる場合に、自動車メーカー・輸入代理店などが国土交通大臣に届け出て、対象車について無償で回収、修理を行う義務を負う制度です。

リコール車両から出火した火災をみたものが表 4-5-4 です。

表 4-5-4 リコール車両から出火した火災（令和2年中）

製 品 名 メ ー カ ー 名 ・ 品 番	社 告 発 表 日	製 造 期 間 ・ 販 売 期 間	社 告 内 容
自動車（ふそうエアロエース） 三菱ふそうトラック・バス株式会社 QRG-MS96VP	H31.2.27	H22.9～ H24.3 製造	オプション設定されているフロントドアガラスヒータ回路に使用しているヒューズの選定が不適切なため、ヒューズの結線部の温度上昇によりヒューズホルダが溶損し、ヒューズの結線部が露出して短絡を生じ、火災に至る恐れがある。
自動車（レガシィ） 株式会社SUBARU GF-BH5	H31.4.11	H11.5～ H13.4 製造	コンビネーションメータの基板上で結露等が発生し、発煙、火災に至る恐れがある。
自動車（ふそうエアロエース） 三菱ふそうトラック・バス株式会社 QRG-MS96VP	R元.7.12	H24.2～ H27.7 製造	オプション設定されているフロントドアガラスヒータの配線の固定方法が不適切なため、ドア開閉時にアーム部（上側水平バー）の配線に局所的な曲げが生じ、そのままの状態で使用を続けると配線が断線し、発煙が生じる恐れがある。

○ リコール車両の火災件数は3件（20.0%）で、前年と同数。